

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器

コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	21,741	5.0	325	△54.1	497	△36.7	333	△27.9
27年6月期第2四半期	20,706	△4.8	709	△19.7	786	△8.1	462	△50.0

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 △260百万円 (—%) 27年6月期第2四半期 1,972百万円 (41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	26.08	—
27年6月期第2四半期	36.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	31,296	21,081	67.2
27年6月期	29,894	21,509	71.8

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 21,036百万円 27年6月期 21,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.9	800	△30.0	1,000	△35.5	700	△20.7	54.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	14,839,349 株	27年6月期	14,839,349 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	2,045,716 株	27年6月期	2,045,666 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	12,793,648 株	27年6月期2Q	12,793,900 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明資料は平成28年2月18日(木)付で当社ホームページ(<http://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業収益や雇用環境の改善が進む一方、個人消費は足踏み状態が続きました。また、中国を始めとした新興国経済の景気減速が鮮明となり、景気の先行き不透明感は高まりました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場では、新モデルの発売等によりスマートフォン関連分野は堅調に推移しましたが、Windows XPの更新需要の反動が残るパソコンやTV関連市場は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、高度化する情報技術と実社会の調和を目指して、魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、一層きめ細かく需要の取り込みと新市場の創造に努めました。

売上高については、パソコンやTV関連分野の不振を市場シェアの獲得やスマートデバイス向けの新提案、近年増強を進めてきた自社ラインナップを補完するグローバルブランド商品が補い増収となりました。利益面につきましては、前年同期に比べ円安が進行している影響から売上総利益は減少し、営業利益以下の利益項目は前年同期の実績を下回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は217億41百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3億25百万円（前年同期比54.1%減）となりました。経常利益は営業外収益を為替差益1億42百万円を計上した影響から4億97百万円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は11億69百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、メモリモジュールはインターネット通販チャネルを中心に海外メーカーの拡販に押され、売上高は前年同期の実績を下回りました。また、メモ리카ードやUSBメモリ等のフラッシュメモリについても、前年同期に採用が進んだ低価格品の大口案件が伸び悩み、売上高は前年同期の実績を下回りました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は67億88百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

主力のハードディスクは、前年同期に低下したマーケットシェアの回復を図り、売上高は前年同期の実績を上回りました。光ディスクドライブも、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」シリーズの新展開として、DVDビデオを直接スマートデバイスで視聴することができる「DVDミレル」を発売開始したことにより、売上高は前年同期の実績を上回りました。

[液晶]

平成26年4月のWindows XPパソコンの更新需要の一巡により冷え込む中、ユーザー層・機能・サイズに応じたラインアップの充実と拡販を通じてマーケットシェアの維持拡大に努めた結果、前年同期の実績にわずかに及ばず売上高は46億12百万円（前年同期比1.4%減）となりました。当第2四半期連結累計期間では、超解像技術を搭載した「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」に上位モデル、4K対応モニターに40型大画面モデルを加えました。また、信頼の品質と実績の証として、お客様により安心して長くご利用いただけるよう保証期間を3年から5年に延長しました。

[周辺機器]

無線LANやNAS等のネットワーク分野は、個人モデルの不振を企業向けが補いNASの売上は安定して推移しましたが、LAN関連機器の不振により減収となりました。地デジチューナーを中心にした映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組を場所・視聴機器に縛られることなく自由に楽しむことができる新世代TVチューナー「REC-ON（HVTR-BCTX3）」の発売により、テレビやスマートデバイス向けは増収となりましたが、PC増設用の不振が響き減収となりました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は36億18百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

当部門の新たな取り組みとして、ハイレゾ音源を楽しむネットワークオーディオの普及に合わせて、音質にこだわるユーザーのための新ブランド『fidata（フィダータ）』を立ち上げ、ネットワークオーディオサーバー2機種の発売を開始しました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注製品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は2億65百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、主力のサムスン電子製SSD、光ディスクメディアを中心とするVerbatim®（バーベイタム）商品の販売が伸張した他、ストレージ業界のリーディングカンパニーである米国WD製ハードディスク関連商品の販売本格化、米国インテル製の手のひらサイズのスティック型パソコンの販売開始により、売上高は52億87百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億1百万円増加し、312億96百万円となりました。これは、たな卸資産が3億81百万円、デリバティブ債権が7億14百万円減少したものの、現金及び預金が6億54百万円、受取手形及び売掛金が16億37百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億29百万円増加し、102億14百万円となりました。これは、仕入債務等の決済資金としての短期借入金が5億円減少したものの、支払手形及び買掛金が27億26百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億28百万円減少し、210億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3億33百万円を計上したものの、配当金の支払1億67百万円と繰延ヘッジ損益が4億35百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億54百万円増加し、54億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億70百万円(前年同四半期は15億55百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4億97百万円の計上、仕入債務の増加27億39百万円による資金増加と、売上債権の増加15億46百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億39百万円(前年同四半期は1億83百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億66百万円(前年同四半期は6億89百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による支出5億円と、配当金の支払いによる支出1億66百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成27年8月11日付「平成27年6月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成28年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取
引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S
O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資
金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると
見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員
の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額
当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式と
して計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当
第2四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	5,478
受取手形及び売掛金	8,484	10,122
商品及び製品	6,923	6,463
原材料及び貯蔵品	1,779	1,858
その他	1,937	1,464
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	23,946	25,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	925	880
有形固定資産合計	3,805	3,761
無形固定資産	200	192
投資その他の資産		
その他	1,942	1,958
貸倒引当金	—	△1
固定資産合計	5,947	5,910
資産合計	29,894	31,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322	7,049
短期借入金	500	—
未払法人税等	435	192
ポイント引当金	6	4
その他	2,562	2,413
流動負債合計	7,827	9,660
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	327	317
製品保証引当金	58	57
株式給付引当金	21	31
その他	39	37
固定負債合計	557	554
負債合計	8,384	10,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	13,470	13,636
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	20,063	20,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	146
繰延ヘッジ損益	936	500
為替換算調整勘定	308	160
その他の包括利益累計額合計	1,407	807
非支配株主持分	37	44
純資産合計	21,509	21,081
負債純資産合計	29,894	31,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,706	21,741
売上原価	16,853	18,267
売上総利益	3,852	3,473
販売費及び一般管理費	3,143	3,147
営業利益	709	325
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	39	32
為替差益	27	142
持分法による投資利益	36	9
その他	26	36
営業外収益合計	132	222
営業外費用		
支払利息	1	0
売上割引	51	47
その他	2	1
営業外費用合計	54	50
経常利益	786	497
特別損失		
会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	786	497
法人税、住民税及び事業税	321	189
法人税等調整額	18	△32
法人税等合計	339	157
四半期純利益	446	340
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	462	333

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	446	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△16
繰延ヘッジ損益	1,159	△435
為替換算調整勘定	267	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△5
その他の包括利益合計	1,526	△600
四半期包括利益	1,972	△260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988	△267
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	786	497
減価償却費	113	129
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,650	△1,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△590	380
仕入債務の増減額 (△は減少)	307	2,739
その他	△156	△220
小計	△1,194	1,975
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△377	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△177	△107
投資有価証券の取得による支出	△1	△31
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△500
自己株式の取得による支出	△73	△0
自己株式の処分による収入	73	—
配当金の支払額	△189	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689	△666
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,228	654
現金及び現金同等物の期首残高	6,228	4,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,000	5,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。